



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,574	5.6	838	11.3	822	11.8	564	15.6
28年3月期	7,175	9.1	753	57.0	735	52.2	488	107.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.75	—	20.2	19.6	11.1
28年3月期	40.10	—	26.3	22.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,399	3,023	68.7	223.61
28年3月期	3,990	2,564	64.3	189.69

(参考) 自己資本 29年3月期 3,023百万円 28年3月期 2,564百万円

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	641	△523	△143	2,081
28年3月期	616	△38	851	2,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	18.7	5.3
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	202	35.9	7.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.7	

(注) 平成28年3月期の期末配当金内訳 記念配当15円00銭

平成29年3月期の期末配当金内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額、平成29年3月期及び平成30年3月期(予想)は、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	880	5.0	880	7.0	620	9.8	45.86

(注) 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,520,000株	28年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,520,000株	28年3月期	12,177,377株

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月16日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、アジア新興国をはじめとする景気減速懸念などの懸念材料に加え、欧米の情勢変化や為替の変動など景気の先行きについては不透明な状況となっております。

消費動向につきましても、物価上昇懸念や節約志向の高まりから引き続き国内個人消費の持ち直しには足踏みの状況がみられます。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析プラットフォームを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告効果の最大化、消費者の視点に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

当社では流通小売領域における知見を活かし、食品メーカー等と生活者と店頭をつなぐ新たなダイレクトマーケティングサービスの準備に着手しており、当事業年度末現在、ダイレクトマーケティング支援アプリ

「CASH☆BACK」のテストマーケティングを実施しております。本サービスは、商品・ブランドの認知、販売促進や継続購入等のインセンティブ機能を有するメディアサービスであり、今後各種メーカー向けに提供していく予定であります。

既存サービスに関しては、平成28年5月に西日本一帯への当社ソリューションの普及を目指して国内17カ所目となる福岡支店を開設いたしました。これと同時に西日本エリアを当社の重要営業戦略地域として位置づけて全国的に営業活動を行ってまいりました。その結果、西日本エリア及び東北エリアの新規クライアントに対する販売促進業務が開始見込みとなるなど業容の拡大に向けて注力いたしました。

また、販売促進業務の拡大や新規開拓へ向けて、当社独自の自動広告システムである「Automatic Digital Publishing System (ADPS)」を開発いたしました。今後のADPSの稼働・運用により、広告工数・コストの低減や制作時間の短縮が見込まれることから、引き続き積極的な事業開拓を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,574,472千円（前事業年度比5.6%増）、営業利益は838,267千円（前事業年度比11.3%増）、経常利益は822,499千円（前事業年度比11.8%増）、当期純利益は564,447千円（前事業年度比15.6%増）となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較して409,403千円増加し、4,399,785千円となりました。これは主に、現金及び預金279,208千円、投資有価証券93,156千円及びソフトウェア28,142千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して49,271千円減少し、1,376,537千円となりました。これは主に、支払手形24,052千円及び買掛金16,756千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して458,675千円増加し、3,023,248千円となりました。これは主に、配当金の支払101,400千円、当期純利益の計上564,447千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26,013千円減少し、2,081,456千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、641,147千円（前年同期比24,561千円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益804,880千円の計上、法人税等の支払額201,279千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、523,549千円(前年同期比485,306千円増)となりました。これは主に、定期預金の増減額295,222千円、有形固定資産の取得による支出49,243千円、無形固定資産の取得による支出59,000千円、投資有価証券の取得による支出101,100千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、143,611千円(前年同期は851,868千円の獲得)となりました。これは、配当金の支払額101,400千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社のクライアントである流通小売業界においては、魅力的な商品設定や適切な流通活動を行ったとしても、消費者がその商品を認知し、関心を持ち、消費行動に至らなければ販売には結びつかないことから、販売促進活動は事業運営上重要なものとなっております。また、近年では、コンビニエンスストアのみならず、食品販売を拡大しているインターネット通販など異業種との競争が激化するなどマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社が提供している統合型販促支援事業に対する需要も堅調に推移することが見込まれると考えております。

以上を踏まえ、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高8,000百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益880百万円(同5.0%増)、経常利益880百万円(同7.0%増)、当期純利益620百万円(同9.8%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

当社株式は、平成29年3月21日付で東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

平成29年3月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき平成29年3月期の業績等を勘案したうえで、平成29年3月期の1株当たり期末配当予想を15円(普通配当10円、東京証券取引所市場第一部への市場変更に係る記念配当5円)とすることを平成29年3月21日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、平成29年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当を基本水準とし、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,644	2,670,852
受取手形	3,755	5,926
売掛金	713,046	716,925
仕掛品	18,352	20,227
原材料及び貯蔵品	7,222	4,809
前渡金	78,808	53,675
繰延税金資産	13,621	23,727
その他	18,847	18,389
流動資産合計	3,245,298	3,514,534
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 205,323	※1 213,454
構築物(純額)	※1 22,213	※1 20,562
車両運搬具(純額)	※1 5,292	※1 2,267
工具、器具及び備品(純額)	※1 32,001	※1 50,757
リース資産(純額)	※1 47,646	※1 35,041
土地	227,505	228,267
有形固定資産合計	539,982	550,350
無形固定資産		
ソフトウェア	45,724	73,866
リース資産	5,035	3,685
その他	906	906
無形固定資産合計	51,665	78,458
投資その他の資産		
投資有価証券	77,055	170,211
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,419	33,622
その他	41,198	48,846
投資その他の資産合計	153,435	256,441
固定資産合計	745,083	885,251
資産合計	3,990,381	4,399,785

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	474,058	450,006
買掛金	455,789	439,032
1年内返済予定の長期借入金	28,692	28,692
リース債務	13,519	13,519
未払金	81,005	84,707
未払費用	33,087	36,449
未払法人税等	130,091	186,363
賞与引当金	5,000	9,255
その他	75,692	42,950
流動負債合計	1,296,937	1,290,977
固定負債		
長期借入金	76,845	48,153
リース債務	41,825	28,305
繰延税金負債	3,179	1,115
その他	7,021	7,985
固定負債合計	128,871	85,559
負債合計	1,425,808	1,376,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,550,932	2,013,979
利益剰余金合計	1,563,432	2,026,479
株主資本合計	2,540,792	3,003,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,781	19,408
評価・換算差額等合計	23,781	19,408
純資産合計	2,564,573	3,023,248
負債純資産合計	3,990,381	4,399,785

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,175,710	7,574,472
売上原価	5,470,905	5,666,828
売上総利益	1,704,804	1,907,643
販売費及び一般管理費	※1 951,680	※1 1,069,376
営業利益	753,123	838,267
営業外収益		
受取利息	758	726
受取配当金	557	1,181
為替差益	2,685	—
その他	809	96
営業外収益合計	4,810	2,004
営業外費用		
支払利息	1,253	757
為替差損	—	55
上場関連費用	20,773	—
市場変更費用	—	16,928
その他	—	30
営業外費用合計	22,027	17,771
経常利益	735,907	822,499
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 15,962
投資有価証券評価損	3,953	1,656
特別損失合計	3,953	17,619
税引前当期純利益	731,953	804,880
法人税、住民税及び事業税	195,487	250,686
法人税等調整額	48,212	△10,254
法人税等合計	243,699	240,432
当期純利益	488,253	564,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,715	0.5	19,977	0.3
II 労務費		433,459	8.0	445,673	7.9
III 外注費		4,866,127	89.2	5,072,372	89.5
IV 経費		127,994	2.3	130,679	2.3
当期総製造費用		5,453,296	100.0	5,668,703	100.0
期首仕掛品棚卸高		35,961		18,352	
合計		5,489,258		5,687,055	
期末仕掛品棚卸高		18,352		20,227	
当期製品製造原価		5,470,905		5,666,828	

(注) 当社の原価計算方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	50,000	-	-	12,500	1,062,678	1,075,178	1,125,178	20,856	20,856	1,146,035
当期変動額										
新株の発行	463,680	463,680	463,680			-	927,360			927,360
剰余金の配当										
当期純利益					488,253	488,253	488,253			488,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								2,924	2,924	2,924
当期変動額合計	463,680	463,680	463,680	-	488,253	488,253	1,415,613	2,924	2,924	1,418,538
当期末残高	513,680	463,680	463,680	12,500	1,550,932	1,563,432	2,540,792	23,781	23,781	2,564,573

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	513,680	463,680	463,680	12,500	1,550,932	1,563,432	2,540,792	23,781	23,781	2,564,573
当期変動額										
剰余金の配当					△101,400	△101,400	△101,400			△101,400
当期純利益					564,447	564,447	564,447			564,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△4,372	△4,372	△4,372
当期変動額合計	-	-	-	-	463,047	463,047	463,047	△4,372	△4,372	458,675
当期末残高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,013,979	2,026,479	3,003,839	19,408	19,408	3,023,248

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	731,953	804,880
減価償却費	57,158	50,330
減損損失	—	15,962
受取利息及び受取配当金	△1,316	△1,907
支払利息	1,253	757
投資有価証券評価損	3,953	1,656
売上債権の増減額(△は増加)	△45,020	△6,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,268	538
仕入債務の増減額(△は減少)	50,138	△40,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	4,255
前渡金の増減額(△は増加)	△78,808	25,132
その他	20,939	△13,469
小計	764,520	841,276
利息及び配当金の受取額	1,316	1,907
利息の支払額	△1,253	△757
法人税等の支払額	△147,996	△201,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,585	641,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△7,212	△295,222
投資有価証券の取得による支出	—	△101,100
投資有価証券の売却による収入	90,217	—
有形固定資産の取得による支出	△101,087	△49,243
無形固定資産の取得による支出	△20,093	△59,000
その他	△67	△18,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,243	△523,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	927,360	—
長期借入金の返済による支出	△64,492	△28,692
配当金の支払額	—	△101,400
その他	△10,999	△13,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,868	△143,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,430,210	△26,013
現金及び現金同等物の期首残高	677,259	2,107,469
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,107,469	※1 2,081,456

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～42年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産（リース資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当期に策定した設備投資計画において、今後、販売促進支援事業に係るソフトウェアへの投資が推し進められ、ソフトウェアが当社事業に係る償却資産の中心となる見込みとなったことを契機として、上記有形固定資産の減価償却方法を再度検討したものです。

その結果、当社の有形固定資産は、販売促進支援事業に係るソフトウェアとともに一体として使用されるとともに、安定的に使用することが見込まれるため、定額法が当社事業の実態をより適切に反映させることができる合理的な方法であると判断し、上記有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,535千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250,065千円	247,915千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	101,338千円	105,526千円
給料	314,577	330,295
減価償却費	14,653	14,662

※2 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	15,962千円

当社の事業は、統合型販促支援事業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産を使用したサービスの終了が確定したため、当該資産の帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	60,600	6,699,400	—	6,760,000
合計	60,600	6,699,400	—	6,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加6,699,400株は、株式分割(1株につき100株に分割)による増加5,999,400株及び新株の発行(公募)による増加700,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 平成28年3月期の1株当たり配当金の内訳は、記念配当15円であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,760,000	6,760,000	—	13,520,000
合計	6,760,000	6,760,000	—	13,520,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の増加6,760,000株は、株式分割（1株につき2株に分割）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

（注）平成28年3月期の1株当たり配当金の内訳は、記念配当15円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月28日開催の第38回定時株主総会において議案として付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,800	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

（注）平成29年3月期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当10円及び記念配当5円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,391,644千円	2,670,852千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△284,174	△589,396
現金及び現金同等物	2,107,469	2,081,456

2 重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金については、原則として固定金利契約とすることにより、金利変動リスクに対処しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社経営管理部において管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰表を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 信用リスクの集中

営業債権のうち、前事業年度末は49%、当事業年度末は50%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,391,644	2,391,644	—
(2) 受取手形	3,755	3,755	—
(3) 売掛金	713,046	713,046	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,000	30,072	72
②その他有価証券	44,261	44,261	—
資産計	3,182,707	3,182,779	72
(1) 支払手形	474,058	474,058	—
(2) 買掛金	455,789	455,789	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,231	539
(4) 未払金	81,005	81,005	—
(5) 未払費用	33,087	33,087	—
(6) 未払法人税等	130,091	130,091	—
(7) 長期借入金	76,845	77,381	536
負債計	1,279,569	1,280,645	1,075

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,670,852	2,670,852	—
(2) 受取手形	5,926	5,926	—
(3) 売掛金	716,925	716,925	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,000	30,249	249
②その他有価証券	139,074	139,074	—
資産計	3,562,779	3,563,028	249
(1) 支払手形	450,006	450,006	—
(2) 買掛金	439,032	439,032	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,075	383
(4) 未払金	84,707	84,707	—
(5) 未払費用	36,449	36,449	—
(6) 未払法人税等	186,363	186,363	—
(7) 長期借入金	48,153	48,367	214
負債計	1,273,404	1,274,003	598

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,793	1,136
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,419	33,622

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,391,644	—	—	—
受取手形	3,755	—	—	—
売掛金	713,046	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30,000	—	—
合計	3,108,446	30,000	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,670,852	—	—	—
受取手形	5,926	—	—	—
売掛金	716,925	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30,000	—	—
合計	3,393,705	30,000	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	28,692	28,692	28,692	18,736	725	—
合計	28,692	28,692	28,692	18,736	725	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	28,692	28,692	18,736	725	—	—
合計	28,692	28,692	18,736	725	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,072	72
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,072	72
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,072	72

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,249	249
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,249	249
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,249	249

2. 関係会社出資金

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	44,261	10,063	34,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,261	10,063	34,197
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,261	10,063	34,197

(注)非上場株式(貸借対照表計上額2,793千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	139,074	111,164	27,909
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139,074	111,164	27,909
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139,074	111,164	27,909

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、有価証券について3,953千円(投資有価証券3,953千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、有価証券について1,656千円(投資有価証券1,656千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	4,275千円	5,200千円
未払事業税	6,967	9,706
賞与引当金	1,534	2,840
ソフトウェア	—	4,898
投資有価証券	262	262
関係会社出資金	6,469	6,469
その他	2,982	3,513
繰延税金資産小計	22,492	32,891
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	22,492	32,891
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,416	△8,501
その他	△1,633	△1,778
繰延税金負債合計	△12,050	△10,280
繰延税金資産の純額	10,441	22,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)パロー	3,820,478	統合型販促支援事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)パロー	4,087,116	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	850,591	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失15,962千円を計上しておりますが、当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛都碼科技有限公司	中国大連	5,000	デザイン制作業	(所有)直接100.00%	役員の兼任	業務委託(注)	29,396	未払金	644
							業務委託に係る前渡(注)	92,898	前渡金	78,808

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛都碼科技有限公司	中国大連	5,000	デザイン制作業	(所有)直接100.00%	役員の兼任	業務委託(注)	31,351	未払金	561
							業務委託に係る前渡(注)	—	前渡金	53,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	189円69銭	223円61銭
1株当たり当期純利益金額	40円10銭	41円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	488,253	564,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	488,253	564,447
期中平均株式数(株)	12,177,377	13,520,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。